

## 知事が専決処分にすることができるものに指定するについて(案)

## (提案理由)

大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、緊急対応のための議案審議の簡素化として、委員会の付託を省略して議会の議決を経て締結した当該緊急事態に係る災害復旧事業等の工事の請負契約について、一定割合以下の契約の変更を、地方自治法第百八十条第一項の規定により軽易な事項として指定しようとするものである。



議提議案第四号

知事が専決処分にすることができるものに指定するについて（案）

右提出する。

平成三十一年三月十三日

提出者

廣 耕 太 郎  
岡 野 恵 美  
倉 本 崇 弘  
野 村 保 夫  
藤 根 正 典  
田 中 祐 治  
津 村 衛  
中 嶋 年 規  
中 村 進 一  
中 森 博 文

知事が専決処分にすることができるものに指定するについて

大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、当該緊急事態に迅速に対応するため、三重県議会会議規則（昭和三十一年三重県議会規則第一号）第二十九条第四項の規定により委員会の付託を省略して議会の議決を経て締結した当該緊急事態に係る災害復旧事業等の工事の請負契約について、議決した契約金額の二割以内の変更を行うことに関し、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第八十条第一項の規定により、これを知事が専決処分にすることができるものに指定する。

提案理由

大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、緊急対応のための議案審議の簡素化として、委員会の付託を省略して議会の議決を経て締結した当該緊急事態に係る災害復旧事業等の工事の請負契約について、一定割合以下の契約の変更を、地方自治法第八十条第一項の規定により輕易な事項として指定しようとするものである。これが、この議案を提出する理由である。



## 平成31年定例会 提出議案件名一覧表

<del>議案第1号</del>	<del>平成30年度三重県一般会計補正予算(第3号)</del>	※2月26日採決済
<del>議案第2号</del>	<del>平成30年度三重県流域下水道事業特別会計補正予算(第3号)</del>	※2月26日採決済
議案第3号	平成31年度三重県一般会計予算	
議案第4号	平成31年度三重県県債管理特別会計予算	
議案第5号	平成31年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算	
議案第6号	平成31年度三重県国民健康保険事業特別会計予算	
議案第7号	平成31年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	
議案第8号	平成31年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計予算	
議案第9号	平成31年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計予算	
議案第10号	平成31年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算	
議案第11号	平成31年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計予算	
議案第12号	平成31年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	
議案第13号	平成31年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算	
議案第14号	平成31年度三重県港湾整備事業特別会計予算	
議案第15号	平成31年度三重県流域下水道事業特別会計予算	
議案第16号	平成31年度三重県水道事業会計予算	
議案第17号	平成31年度三重県工業用水道事業会計予算	
議案第18号	平成31年度三重県電気事業会計予算	
議案第19号	平成31年度三重県病院事業会計予算	
議案第20号	三重県林業研究所みえ森林・林業アカデミー受講手数料条例案	
議案第21号	三重県立学校体育施設の使用料に関する条例案	
議案第22号	三重県犯罪被害者等支援条例案	
議案第23号	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例案	
議案第24号	三重県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	
議案第25号	三重県行政機関設置条例の一部を改正する条例案	
議案第26号	三重県立熊野古道センター条例の一部を改正する条例案	
議案第27号	三重県木曾岬干拓地わんぱく原っぱ条例の一部を改正する条例案	
議案第28号	三重県職員定数条例の一部を改正する条例案	

- |        |   |
|--------|---|
| 議案第29号 | 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第30号 | 三重県安心こども基金条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第31号 | 行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例の一部を改正する条例案                                   |
| 議案第32号 | 三重県手数料条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第33号 | 審査請求に係る提出書類等の写し等の交付手数料条例の一部を改正する条例案                                 |
| 議案第34号 | 三重県試験研究機関関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例の一部を改正する条例案                        |
| 議案第35号 | 三重県家畜保健衛生所手数料条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第36号 | 三重県法定外公共用財産等使用料等徴収条例の一部を改正する条例案                                     |
| 議案第37号 | 三重県道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第38号 | 三重県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第39号 | 三重県砂防設備占用料等徴収条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第40号 | 三重県海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第41号 | 港湾区域内の水域又は公共空地に係る占用料等徴収条例の一部を改正する条例案                                |
| 議案第42号 | 三重県介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案                      |
| 議案第43号 | 三重県身体障害者総合福祉センター条例の一部を改正する条例案                                       |
| 議案第44号 | 三重県生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第45号 | 三重県環境学習情報センター条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第46号 | 大気汚染防止法第四条第一項の規定に基づく排出基準及び水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例案 |
| 議案第47号 | 三重県人権センター条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第48号 | みえ県民交流センター条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第49号 | 三重県地方卸売市場条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第50号 | 三重県漁港管理条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第51号 | 三重県港湾施設管理条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第52号 | 三重県都市公園条例の一部を改正する条例案  |
| 議案第53号 | 三重県流域下水道条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第54号 | 三重県営住宅条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第55号 | 公立学校職員定数条例の一部を改正する条例案   |
| 議案第56号 | 三重県総合博物館条例の一部を改正する条例案   |

議案第57号	齋宮歴史博物館条例の一部を改正する条例案
議案第58号	三重県立美術館条例の一部を改正する条例案
議案第59号	三重県営鈴鹿スポーツガーデン条例の一部を改正する条例案
議案第60号	三重県営サンアリーナ条例の一部を改正する条例案
議案第61号	三重県営松阪野球場条例の一部を改正する条例案
議案第62号	三重県営ライフル射撃場条例の一部を改正する条例案
議案第63号	三重県立鈴鹿青少年センター条例の一部を改正する条例案
議案第64号	三重県立熊野少年自然の家条例の一部を改正する条例案
議案第65号	三重県立ゆめドームうへの条例の一部を改正する条例案
議案第66号	三重県総合文化センター条例の一部を改正する条例案
議案第67号	三重県病院事業条例の一部を改正する条例案
議案第68号	三重県水道供給条例の一部を改正する条例案
議案第69号	三重県工業用水道条例の一部を改正する条例案
議案第70号	包括外部監査契約について
議案第71号	農林水産関係建設事業に対する市町の負担について
議案第72号	土木関係建設事業に対する市町の負担について
議案第73号	工事請負契約について（四日市市大矢知・平津事案支障除去対策（染み出し抑止工ほか）工事）
議案第74号	工事請負契約の変更について（宮川流域下水道（宮川処理区）内宮幹線（第2工区）管渠工事）
議案第75号	第4次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画（2019-2022）の策定について
議案第76号	三重の森林づくり基本計画の変更について
議案第77号	地方独立行政法人三重県立総合医療センター第二期中期計画の変更の認可について
議案第78号	公立大学法人三重県立看護大学が徴収する料金の上限の変更の認可について
議案第79号	平成30年度三重県一般会計補正予算（第4号）
議案第80号	平成30年度三重県県債管理特別会計補正予算（第2号）
議案第81号	平成30年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第82号	平成30年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）
議案第83号	平成30年度三重県子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第3号）
議案第84号	平成30年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算（第2号）
議案第85号	平成30年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）
議案第86号	平成30年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）

- |         |  |
|---------|--|
| 議案第87号  | 平成30年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）       |
| 議案第88号  | 平成30年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第2号）    |
| 議案第89号  | 平成30年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）             |
| 議案第90号  | 平成30年度三重県流域下水道事業特別会計補正予算（第4号）            |
| 議案第91号  | 平成30年度三重県水道事業会計補正予算（第3号）                 |
| 議案第92号  | 平成30年度三重県工業用水道事業会計補正予算（第3号）              |
| 議案第93号  | 平成30年度三重県電気事業会計補正予算（第3号）                 |
| 議案第94号  | 平成30年度三重県病院事業会計補正予算（第3号）                 |
| 議案第95号  | 平成31年度三重県一般会計補正予算（第1号）                   |
| 議案第96号  | 農林水産関係建設事業に対する市町の負担について                  |
| 議案第97号  | 土木関係建設事業に対する市町の負担について                    |
| 議提議案第1号 | 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案 |
| 議提議案第2号 | 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案 |
| 議提議案第3号 | 三重県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案             |



## 平成31年定例会2月定例会議 請願審査結果一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	4	3		1				
継続分	1					1		
計	5	3		1		1		

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
総務地域連携	請 64	国に対し「消費税増税延期を求める意見書」の提出を求めることについて	津市海岸町 12-10 消費税廃止三重県各界連絡会 会長 山口 謙治 ほか2名	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	不採択	
戦略企画雇用経済	請 65	全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書の提出について	名張市桔梗が丘 5 番町 8 - 74-9 沖縄の米軍基地負担を考える三重県民会議 名嘉眞 正	山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 小島 智子 吉川 新 藤田 宜三	採択	

資料3

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
環境生活農林水産	請 66	選択的夫婦別氏(夫婦別姓)制度の法制化を求める意見書の提出を要望することについて	津市川方町 486-3 姫宮 萌菜梨 ほか 21 名	芳野 正英 山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 小島 智子 山内 道明 吉川 新 長田 隆尚	採択	
医療保健子ども福祉病院	請 67	「放課後児童クラブの質の確保を求める意見書」の提出を求めることについて	津市下弁財町津興 1350 育生地区 学童保育くるみ会内 三重県学童保育連絡協議会 会長 藤田 智成	芳野 正英 山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚 野村 保夫 下野 幸助 小島 智子 田中 祐治 大久保孝栄 吉川 新 藤田 宜三 小林 正人 長田 隆尚 西場 信行	採択	

(継続分)

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報 告を求めるもの
環境生 活農林 水産	請 48	主要農作物の種子を守る新た な法律の制定に関する意見書 の提出をもとめることについ て	津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 会長 吉川 重彦 ほか5名	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	継続審査	



平成31年定例会2月定例会議 意見書案一覧表

平成31年3月

[意見書案]

○戦略企画雇用経済常任委員会提出

意見書案第1号 全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書案

○環境生活農林水産常任委員会提出

意見書案第2号 「選択的夫婦別姓制度」の法制化を求める意見書案

○医療保健子ども福祉病院常任委員会提出

意見書案第3号 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書案



意見書案第1号

全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める  
意見書案

上記提出する。

平成31年3月7日

提 出 者

戦略企画雇用経済常任委員長 芳野 正英





## 全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書案

47 都道府県の知事で構成する全国知事会は、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し都道府県の共通理解を深めることを目的として、米軍基地負担に関する研究会を設置し、平成 30 年 7 月の全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言」を決議した。

提言は、日米安全保障体制の重要性を踏まえつつも、米軍基地の存在が、基地周辺住民の安全安心を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面があることや、日米地位協定は締結以来一度も改定されておらず、運用改善が図られているとはいえ、国内法の適用や自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって依然として十分とは言えない現状であることといった米軍基地負担の現状や改善すべき課題を確認している。

米軍基地負担と日米地位協定に関する問題は、全ての国民に関わる問題であり、47 都道府県の知事が、各自治体住民の生活に直結する重要な問題として、米軍基地負担の現状や改善すべき課題について共通理解を深め、米軍基地負担の軽減や日米地位協定の見直し等に関する提言を決定したことは極めて重いものである。

よって、本県議会は、国において、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を図るよう強く求める。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 前田剛志

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣

沖縄基地負担軽減担当大臣

意見書案第2号

「選択的夫婦別姓制度」の法制化を求める意見書案

上記提出する。

平成31年3月7日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 藤田 宜三



## 「選択的夫婦別姓制度」の法制化を求める意見書案

平成 30 年 2 月に内閣府が公表した世論調査では、夫婦同姓又は夫婦別姓を選択できる「選択的夫婦別姓制度」の導入に賛成すると答えた国民が、反対すると答えた国民を大きく上回ったことが明らかになった。

また、同年 3 月 20 日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務付けている国は、日本以外にはないことを法務省が答弁している。

結婚に際して夫婦のいずれか一方が改姓しなければならない制度においては、改姓に伴う社会的な不利益・不都合や、望まない改姓に伴う精神的な苦痛を避けることができないという問題が生じる。こうしたことは、事実婚を選択する者の増加による婚姻の形骸化や非婚化、少子化につながっているとの指摘もある。

世論調査や国際社会の状況も踏まえると、こうした問題を解決するため、我が国においても、「選択的夫婦別姓制度」を導入することが必要であると考える。

よって、本県議会は、国において、「選択的夫婦別姓制度」の法制化を実現することを強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 前 田 剛 志

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

法務大臣

意見書案第3号

放課後児童クラブの質の確保を求める意見書案

上記提出する。

平成31年3月7日

提 出 者

医療保健子ども福祉病院常任委員長 野口 正





## 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書案

放課後児童クラブでは、就労等により保護者が昼間家庭にいない子どもに対し、放課後等に児童厚生施設等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、子どもの状況や発達段階に応じた健全な育成を図っている。女性の就業率の上昇等に伴い、利用児童数は年々増加傾向にあることから、子どもが安全に安心して放課後等を過ごせる放課後児童クラブのニーズはますます高まっており、同時に、放課後児童クラブの質の確保が求められている。

国においては、放課後児童クラブの質を確保する観点から「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を策定し、各放課後児童クラブにおいて、一定の資格を有する放課後児童支援員を必ず配置すること及び常時2人以上の放課後児童支援員等を配置することを、市町村が「従うべき基準」としている。

そのような中、地方分権改革に関する提案募集において、この基準の参酌化が提案され、平成30年12月には、現行の「従うべき基準」の内容を「参酌すべき基準」とする対応方針が閣議決定された。

この対応方針に基づき基準が緩和された場合には、放課後児童クラブの運営にかかる基準は、地域の事情を勘案して市町村が条例で定めることになるが、専門的な知識及び技能を有した放課後児童支援員が全く配置されないことや、配置人員の削減も懸念される。

放課後児童クラブでは、年齢や発達の状況が異なる子どもが同時に、かつ、継続的に利用していることから、子どもの安全の確保を最優先に、専門的な知識及び技能をもって育成支援に当たることのできる放課後児童支援員等の適正な配置により、一定水準の質を確保することが必要である。

よって、国においては、現行の「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が設けられた趣旨を十分に踏まえ、今後も、放課後児童クラブにおける全国的な一定水準の質を確保するための適切な措置を講ずるよう、強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 前田剛志

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

文部科学大臣

一億総活躍担当大臣

内閣府特命担当大臣（地方創生）

## 三重県議会会議規則の一部を改正する規則案について

### 第1 規則改正の内容

大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、議事機関として迅速かつ的確に対応していくため、議会及び議員に係る事項に関し協議又は調整を行うための場としての「災害対策会議」に関する規定を別表に追加するものである。

### 第2 施行期日

この規則は、公布の日から施行するものとする。



議提議案第 号

三重県議事会会議規則の一部を改正する規則案

右提出する。

平成三十一年三月 日

提出者 議会運営委員長 杉本熊野

三重県議事会会議規則の一部を改正する規則

三重県議事会会議規則（昭和三十一年三重県議事会規則第一号）の一部を次のように改正する。

別表に次のように加える。

災害対策会議	大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、議会及び議員に係る事項に関し協議又は調整を行うこと。	代表者会議の構成員及び議会運営委員長並びに議長が必要と認める議員	議長
--------	--	----------------------------------	----

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

提案理由

大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、議事機関として迅速かつ的確に対応していくため、議会及び議員に係る事項に関し、協議又は調整を行うための場としての規定を整備する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。



## 議会運営委員会閉会中 継続調査 申出事件一覧表

- 1 議会の運営に関する事項について
- 1 議会関係の条例及び規則等に関する事項について
- 1 議長の諮問に関する事項について

# 常任委員会閉会中 継続審査・継続調査 申出事件一覧表

## 総務地域連携常任委員会

- 1 行財政の運営について
- 1 地域振興の推進について
- 1 スポーツの振興について
- 1 県南部地域の活性化について

## 戦略企画雇用経済常任委員会

- 1 県政の総合企画調整について
- 1 雇用対策について
- 1 エネルギー政策について
- 1 産業振興（農林水産業を除く。）について
- 1 国際交流及び観光の振興について
- 1 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

## 環境生活農林水産常任委員会

- 1 生活文化行政の推進について
  - 1 環境保全の推進について
  - 1 廃棄物対策について
  - 1 農業の振興対策について
  - 1 林業の振興対策について
  - 1 水産業の振興対策について
- 請願第 48 号 主要農作物の種子を守る新たな法律の制定に関する意見書の提出をもとめることについて

## 医療保健子ども福祉病院常任委員会

- 1 保健衛生行政の推進について
- 1 社会福祉及び社会保障の推進について
- 1 地域医療対策について
- 1 子ども及び青少年の育成について
- 1 病院事業の運営について

## 防災県土整備企業常任委員会

- 1 危機管理及び防災対策の推進について
- 1 公共土木施設の整備・維持管理について
- 1 都市計画、住宅、その他土木行政の推進について
- 1 公営企業（病院事業を除く。）の運営について

## 教育警察常任委員会

- 1 学校教育の充実について
- 1 社会教育及び文化財保護行政の推進について
- 1 警察の組織及び運営について

## 予算決算常任委員会

- 1 予算、決算等県財政について



## 3月15日の議事予定

## 開 議

## 諸報告

- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
- ・意見書案の提出について
- ・議提議案の配付について
- ・財政的援助団体等の監査結果の配付について
- ・例月出納検査報告書の配付について

日程第1 議案第3号から議案第97号まで並びに  
議提議案第1号から議提議案第3号まで  
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第2 請願の件〔討論、採決〕

日程第3 意見書案第1号から意見書案第3号まで〔討論、採決〕

日程第4 検討会の調査及び検討結果に関する報告の件

日程第5 議提議案第4号〔提案説明、採決〕

日程第6 議提議案第5号〔採決〕

日程第7 閉会中の継続審査及び調査の件

## 閉 会

議長あいさつ  
知事あいさつ

---

広聴広報会議



## 常任委員会、予算決算常任委員会分科会 開催順序 (案)

H31. 3. 14

【2019年】

### ● 5月 常任委員会 (所管事項説明)

5/22(水)	戦略企画雇用経済	教育警察
5/23(木)	環境生活農林水産	医療保健子ども福祉病院
5/24(金)	総務地域連携	防災県土整備企業

### ● 6月 常任委員会・予算決算常任委員会分科会 (同日開催)

6/18(火)	戦略企画雇用経済 (雇)	環境生活農林水産 (環)	医療保健子ども福祉病院(医)
6/19(水)	総務地域連携 (地)	防災県土整備企業 (防)	教育警察 (警)
6/20(木)	戦略企画雇用経済 (戦)	環境生活農林水産 (農)	医療保健子ども福祉病院(子・病)
6/21(金)	総務地域連携 (総)	防災県土整備企業 (県・企)	教育警察 (教)

### ● 10月 常任委員会・予算決算常任委員会分科会 (同日開催)

10/ 7(月)	戦略企画雇用経済 (戦)	環境生活農林水産 (環)	教育警察 (教)
10/ 8(火)	総務地域連携 (地)	防災県土整備企業 (防)	医療保健子ども福祉病院(医)
10/ 9(水)	戦略企画雇用経済 (雇)	環境生活農林水産 (農)	教育警察 (警)
10/10(木)	総務地域連携 (総)	防災県土整備企業 (県・企)	医療保健子ども福祉病院(子・病)

### ● 10月 予算決算常任委員会分科会 (単独開催)

10/30(水)	戦略企画雇用経済	防災県土整備企業	教育警察
10/31(木)	総務地域連携	環境生活農林水産	医療保健子ども福祉病院

### ● 12月 常任委員会・予算決算常任委員会分科会 (同日開催)

12/10(火)	戦略企画雇用経済 (雇)	環境生活農林水産 (環)	医療保健子ども福祉病院(医)
12/11(水)	総務地域連携 (地)	防災県土整備企業 (防)	教育警察 (警)
12/12(木)	戦略企画雇用経済 (戦)	環境生活農林水産 (農)	医療保健子ども福祉病院(子・病)
12/13(金)	総務地域連携 (総)	防災県土整備企業 (県・企)	教育警察 (教)

○ ( ) 内は、部局名。

防:防災対策部、戦:戦略企画部・部外、総:総務部、医:医療保健部、子:子ども・福祉部、  
 環:環境生活部、地:地域連携部、農:農林水産部、雇:雇用経済部、県:県土整備部、企:企業庁、  
 病:病院事業庁、教:教育委員会、警:警察本部

○ 審査・調査対象の部局は、当該委員会に付託される議案等の状況により、委員長の判断で開催する順序を変更することが出来るものとする。なお、委員会の開催日は変更しない。

○ 委員会室

総務地域連携常任委員会	301 委員会室
戦略企画雇用経済常任委員会	302 委員会室
環境生活農林水産常任委員会	201 委員会室
医療保健子ども福祉病院常任委員会	501 委員会室
防災県土整備企業常任委員会	202 委員会室
教育警察常任委員会	502 委員会室



## 次期 定例会日程

月	日	曜	日	程	備考
5月	7日	火	閉会中		各派世話人会
	8日	水	閉会中		
	9日	木	閉会中		各派世話人会
	10日	金	本会議	開会	各派世話人会
	11日	土			
	12日	日			
	13日	月	休 会		各派世話人会
	14日	火	休 会		各派世話人会
	15日	水	本会議	役員選出／議案審議	
	16日	木	休 会		
	17日	金	休 会		
	18日	土			
	19日	日			
	20日	月	休 会		代表者会議
	21日	火	休 会		
	22日	水	委員会	所管事項説明〔戦略企画雇用経済、教育警察〕	
	23日	木	委員会	所管事項説明〔環境生活農林水産、医療保健子ども福祉病院〕	
	24日	金	委員会	所管事項説明〔総務地域連携、防災県土整備企業〕	
	25日	土			
	26日	日			
	27日	月	休 会		議会運営委員会
	28日	火	休 会		
	29日	水	委員会	特別委員会(年間活動計画策定)	
	30日	木	休 会		
	31日	金	休 会		
6月	1日	土			
	2日	日			
	3日	月	本会議	議案上程(6月定例会会議)	議案聴取会 議会運営委員会
	4日	火	休 会		
	5日	水	休 会		
	6日	木	本会議	代表質問／議案質疑	議会運営委員会
	7日	金	休 会		
	8日	土			
	9日	日			
	10日	月	本会議	一般質問	
	11日	火	休 会		
	12日	水	本会議	一般質問	
	13日	木	休 会		
	14日	金	本会議	一般質問	
	15日	土			
	16日	日			
	17日	月	休 会	(予算決算常任委員会総括質疑)	
	18日	火	委員会	付託議案審査〔戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、医療保健子ども福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	19日	水	委員会	付託議案審査〔総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	20日	木	委員会	付託議案審査〔戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、医療保健子ども福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	21日	金	委員会	付託議案審査〔総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	22日	土			
	23日	日			
	24日	月	休 会	(常任委員会予備日)	
	25日	火	休 会	(委員会等予備日)	
	26日	水	委員会	予算決算常任委員会(採決)	
	27日	木	休 会		代表者会議 議会運営委員会
	28日	金	本会議	採決(6月定例会会議)	
	29日	土			
	30日	日			

※ 請願陳情の受理  
・6月3日(月) 午後5時

※ 文書による質問ができる期間  
・3月16日(土)～6月2日(日)